

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、耐用年数、残存価格については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上していません。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ア 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

イ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

③ 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額

を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）として、一般乗合バス事業では、顧客との契約により輸送役務を提供しており、この一般乗合バス事業における定期運輸収入については、輸送役務が有効期間にわたって提供されるものと判断し、有効期間の開始日を基準に一定の期間における経過月まで月割で収益を認識しております。また、定期外運輸収入については、輸送役務の完了をもって収益を認識しております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権	550 百万円
(2) 関係会社に対する金銭債務	479 百万円
(3) 国庫補助金等の受入れによる固定資産圧縮記帳累計額	104 百万円

3 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業取引（収益分） 2,583 百万円

営業取引（費用分） 1,553 百万円

営業取引以外の取引による取引高（収益分） 7 百万円

(2) 大阪府路線バス・タクシー事業者燃料費高騰対策事業補助金

当期において、103 百万円の大阪府路線バス・タクシー事業者燃料費高騰対策事業補助金（燃料費・タイヤ）を受給しており、燃料費から 88 百万円、車両修繕費から 15 百万円を控除しております。

(3) 貯蔵品の評価損

貯蔵品として管理しております制服については、2024 年 6 月から新たな制服に変更することを決定しております。この決定により、2024 年 4 月及び 5 月に使用する予定分を除き貯蔵品としての資産価値が見込めなくなるため、簿価を切り下げることとし、44 百万円を特別損失に計上しております。

4 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数

普通株式 75 株

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は繰越欠損金であります。

6 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び周辺機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

7 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大阪市高速電気軌道(株)	(被所有) 直接 65.3%	運賃精算の受入等	運賃精算の受入	2,393	売掛金	259
			固定資産の賃借等	土地建物、車両等の借入	885	未払金	217
			資金の貸付	グループファイナンスによる貸付	7,400	短期貸付金	200
			資金の借入	グループファイナンスによる借入	700	短期借入金	0
主要株主	大阪市	(被所有) 直接 34.7% 間接 65.3%	ネットワーク維持改善補助金受入等	ネットワーク維持改善補助金の受入	635	未収金	635

(注) 1. 取引金額には消費税等相当額が含まれておらず、期末残高には消費税等相当額が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運賃精算の受入については、大阪市高速電気軌道(株)において、共通一日券や連絡定期券販売に伴う運賃等の精算業務を一元的に行っているものであり、当社利用実績等に基づく運賃を受け入れているものであります。

土地建物の借入については、不動産鑑定士の鑑定価格を、車両等については、取得価格を勘案して算定した対価に基づき決定しております。

資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。

ネットワーク維持改善補助金の受入については、大阪市の「大阪市バスネットワーク維持改善補助金交付要綱」に基づき、地域サービス系路線を対象に、その運行の維持に必要な経費の一部を補助金として受け入れているものであります。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	堀 元治	—	当社取締役会長、親会社常務取締役、(株)スルッと KANSAI 代表取締役社長	交通系 IC カードによる運賃精算の受入	3,560	売掛金	344

(注) 1. 取引金額には消費税等相当額が含まれておらず、期末残高には消費税等相当額が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

交通系 IC カードによる運賃精算の受入については、(株)スルッと KANSAI において、交通系 IC カード利用に伴う運賃等の精算業務を一元的に行っているものであり、当社利用実績等に基づく運賃を受け入れているものであります。

8 一株当たりの情報に関する注記

一株当たり純資産額

28,202,478 円 84 銭

一株当たり当期純利益

3,979,050 円 65 銭

9 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。